

随意契約の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約責任者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
製品評価技術基盤機構共通基盤情報システム一式	独立行政法人製品評価技術基盤機構 企画管理部長 増田 仁 東京都渋谷区西原2-49-10	H27.3.31	(株)富士通マーケティング 東京都文京区後楽1-7-27	契約の性質又は目的が競争を許さないことから、(株)富士通マーケティングとの随意契約とした。(会計規程第34条第2項第一号)	6,934,032	6,934,032	100%					
調理器具から発生する一酸化炭素濃度の測定	独立行政法人製品評価技術基盤機構 製品安全センター所長 大福 敏彦 大阪府大阪市中央区大手前4-1-67	H27.3.16	(一財)日本ガス機器検査協会 東京都港区赤坂1-4-10	ガス供給事業者より調理器具から高濃度の一酸化炭素が発生するケースがあるとの報告を受け、重篤な事故につながる可能性が危惧されることから直ちに調査対応する必要がある、また、経済産業省からも早急な調査を依頼された。即座に当該業務が行える機関を確認したところ、(一財)日本ガス機器検査協会のみであったため、同者との随意契約とした。(会計規程第34条第2項第二号)	2,578,478	2,578,432	99.998%					
ASPを利用したPRTRマップの運用・保守	独立行政法人製品評価技術基盤機構 企画管理部長 増田 仁 東京都渋谷区西原2-49-10	H27.3.18	(株)インフォマティクス 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	入札可能調査(公募)を実施した結果、当該業務を実施できる機関は、(株)インフォマティクスのみであったため、同者との随意契約とした。(会計規程第34条第2項第一号)	9,072,000	9,072,000	100%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。